

平成 30 年度 教員地域貢献活動支援事業(協働型) 成果報告書

課題名	地域限定の主婦層の職住近接モデル創設	
研究者	代表教員氏名	国際総合科学部 准教授 三輪 律江
	事業ユニットの構成 (代表者除く)	国際総合科学部 准教授 中西 正彦
提案者	横浜市政策局男女共同参画推進課	
課題	<p>横浜市では、女性の市外勤務や妊娠・出産期の離職割合の高さが問題となっている。継続就業や再就職のためには「職住近接」で柔軟に働ける環境を整えることが必要であり、特に、就労希望を持つ地域の主婦層と人材確保を課題とする中小企業を結びつける機会の創出が検討課題となっている。</p>	
課題解決の方法	<p>上記の課題に対して、産業と居住地が集中する金沢臨海部をモデル地区として次のような取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の主婦層を主な対象として、どのような情報が就労意欲を高めるか調査し、それに基づいて産業団地側企業の情報提供(業務内容等)を行う。 ・産業団地側(産業連絡協議会、金沢団地等)と連携し、産業側・住宅地側双方の就労に関するニーズ調査を行い、ジョブマッチングの可能性について検討する。 ・地域拠点(並木ラボ)にて産業団地側の人材募集情報を提供する。これにより自発的なマッチングの状況を調査・分析し、産業団地と住宅地間で有効な情報提供システムの具体的な姿を検討する。なお、この活動を本学が関与するエリアマネジメント協議会の事業の一環として位置付ける。 	
研究実績報告(スケジュールと内容・成果)	<p>(1)女性の就労ニーズおよび並木団地主婦等の意識・実態調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に子育て世代の母親へのアンケート調査を遂行した。調査票は、並木地区の全幼稚園・保育園8園に子どもを通わせる母親を対象にアンケートを行った。アンケートは、計863部配布し、344部回収した(回収率39.9%) ・調査からは、一般的に就労・育児を両立するための居住地の周辺環境としては「職場が近くにある」ことは重要視されているが、並木地区は「職場が近くにある」という認識が薄いことが分かった。 ・また、職場と居住地の距離感が近い方が子どもとの時間を確保でき、働き方の満足度は高く、転職希望度は低いことが明らかとなったことから「職住近接」は、母親の就労・育児の両立をしやすいだけでなく、働き方の満足度アップ、転職希望度ダウンにもつながることが推察でき、母親だけでなく、継続的に働ける労働力を求める企業側にもメリットがあると考えられる。 ・具体的な並木地区での職場と居住地の時間距離関係の実態からは、通勤手段の中で電車のみ、職場と居住地の距離感を「近い」と回答した人よりも「遠い」と回答した人が多かった。「近い」と感じる時間距離では電車では「50分未満」ほかの通勤手段では「20分未満」の範囲であった。また、「職住近接」への関心度としては、未就業の母親の方が高く、未就業の母親は「働き方」を、就業中の母親は「職種」を重要視することが分かった。 ・また「働いていない」母親は「就業中」の母親の群と比較すると定住について未確定の傾向が高く、加えて「就業意欲」のある母親の割合も高いことから、就労を促すことで定住志向が強まることが示唆され、その場合の理想の働き方は「短時間勤務」「通勤時間は30分以内」が求められていることも推察できた。 <p>(2)産業団地と並木主婦の交流イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サマーフェスタ(7月末)においてAozora Factory開催し、産業団地の情報を住宅地に提供した。 ・ココチャレウィークとして、11月に女性雇用に関心のある企業の魅力と求人情報を紹介するイベントを並木ラボで開催。並木主婦によるワークショップ、女性の就業支援セミナー等も同時開催した。 ・これらにより、職場としての産業団地の認知・関心を高め、数名の雇用へ繋げた。 <p>(3)求人情報橋渡し試行の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記(1)、(2)と並行し、情報提供・自発的マッチング誘発のシステム、産業団地へ求人情報の提供を依頼、地域拠点(並木ラボ)での提供形態を検討し、モデル実証実験を行った。 ・1月～3月は、並木ラボに配置する人員配置を試行し、その効果と改善策を検証した。その結果、住宅側および産業団地側双方での効果を確認し、産業団地側からの経済支援も得て31年度は本格始動することとなった。 <p>(5)職住近接事例集の内容検討と冊子化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策局による、他地域での職住近接の取組導入にあたっての参考となる事例集の作成に対して、大学教員の専門的知見を活用して内容の検討を行った。 	
連携機関 (提案者以外)	横浜市住宅供給公社、LINKAI横浜金沢(横浜市金沢団地協同組合・一般(社)横浜金沢産業連絡協議会)、並木ラボ定期利用の会メンバー、金沢シーサイドタウン連合自治会・町内会、金沢シーサイドタウン地区社会福祉協議会	
得られた効果及び自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的地域(産業団地、住宅地両面)に即した女性の就労ニーズと課題を明確にした。 ・産業団地の情報、特に求人情報提供のあり方の具体的な検討と提供方を具体的に実施した。 ・エリアマネジメント協議会の活動拠点である並木ラボの自発的な運営体制への貢献となる展開となった(次年度本格始動となった) ・これらを通じて他地域での参考となる取組となるべく、冊子等を作成し、戦略を検討した。 	

今後の課題と展開					
<今後の課題> 求人情報提供システムの定常化 <今後の展開> 他地区への展開、啓発					
研究発表(投稿準備中、投稿中、発表予定を含む)					
<発表> 日本建築学会大会(北陸)2019.3-6@金沢工業大学にて発表 <報道機関による紹介> 朝日新聞掲載(2018.11.21)、タウンニュース掲載(2018.11.29)					
研究成果による知的財産権の出願・取得状況					
知的財産権の名称	発明者名	権利者名	知的財産権の種類、番号	出願年月日 (和暦)	取得年月日 (和暦)
該当なし					